

平成27年度
上半期財政状況を
公表します



市では、年2回「財政状況」を公表
しています。
市の収入や支出の状況、市税の負担
状況をお知らせするものです。
今回は、平成27年9月30日現在（平成
27年4月～9月）の状況です。
（1万円未満四捨五入）

問合せ 財政課財政G
内線23343・23344

人口64,190人 世帯数25,729世帯（住民基本台帳：平成27年9月30日現在）

一般会計歳入	
予算現額	200億2,954万円
収入済額	101億5,373万円
収入率	50.7%

一般会計歳出	
予算現額	200億2,954万円
支出済額	89億4,741万円
執行率	44.7%

項目	上段：予算現額	
	下段：収入済額	
市税	83億1,501万円	49億6,048万円
	28億569万円	10億1,045万円
国庫支出金	25億5,000万円	19億2,039万円
地方交付税	16億7,670万円	0円
市債	14億826万円	1億8,107万円
県支出金	32億7,388万円	20億8,134万円
その他		

項目	上段：予算現額	
	下段：支出済額	
民生費	58億776万円	23億4,891万円
	22億3,984万円	8億208万円
総務費	20億2,690万円	7億795万円
教育費	17億194万円	7億3,561万円
衛生費	15億3,756万円	7億6,055万円
公債費	67億1,554万円	35億9,231万円
その他		

【市税内訳】

税目	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市民税	37億6,227万円	5万8,611円	14万6,227円
固定資産税	35億5,485万円	5万5,380円	13万8,165円
軽自動車税	1億1,877万円	1,850円	4,616円
市たばこ税	4億4,261万円	6,895円	17,203円
都市計画税	4億3,651万円	6,800円	16,966円
計	83億1,501万円	12万9,536円	32万3,177円

【市債】

会計名	残高
一般会計	156億5,921万円
住宅新築資金等貸付事業	1,304万円
コミュニティ・プラント事業	8,727万円
流域関連公共下水道事業	53億7,836万円
上水道事業	20億2,454万円
下水道事業	9億4,071万円
病院事業	102億8,478万円
計	343億8,791万円

【財産の状況】

土地	建物	有価証券	債権	基金
755,010㎡	207,507㎡	1億1,080万円	2億169万円	15億1,371万円

【一時借入金】

一時借入金
0円

平成27年度 会計別執行状況

会計名		予算現額	収入済額 (収入率<%)	支出済額 (執行率<%)	
一般会計		200億2,954万円	101億5,373万円 50.7%	89億4,741万円 44.7%	
特別会計					
国民健康保険		77億5,404万円	33億5,384万円 43.3%	33億2,488万円 42.9%	
住宅新築資金等貸付事業		520万円	1,137万円 218.6%	171万円 32.9%	
コミュニティ・プラント事業		6,619万円	3,115万円 47.1%	2,577万円 38.9%	
介護保険		45億8,410万円	24億2,666万円 52.9%	18億3,029万円 39.9%	
流域関連公共下水道事業		13億2,898万円	2億309万円 15.3%	4億4,192万円 33.3%	
後期高齢者医療		13億3,973万円	6億6,671万円 49.8%	5億2,055万円 38.9%	
企業会計					
上水道事業	収益的	収入	13億7,583万円	6億2,595万円 45.5%	4億8,616万円 37.6%
		支出	12億9,265万円		
	資本的	収入	6億2,875万円	1,447万円 2.3%	8,649万円 10.4%
		支出	8億3,103万円		
下水道事業	収益的	収入	3億6,963万円	1億3,254万円 35.9%	7,443万円 22.1%
		支出	3億3,669万円		
	資本的	収入	1億7,493万円	0円 0%	9,347万円 28.1%
		支出	3億3,292万円		
病院事業	収益的	収入	100億3,674万円	44億5,487万円 44.4%	37億8,761万円 37.8%
		支出	100億2,986万円		
	資本的	収入	8億2,720万円	4億1,520万円 50.2%	5億5,261万円 35.7%
		支出	15億4,851万円		

【平成26年度 決算の状況】

会計名	収入済額	支出済額	会計名	収入済額	支出済額	
一般会計	215億6,574万円	207億6,798万円	企業会計			
特別会計			上水道事業	収益的	13億7,454万円	12億9,408万円
国民健康保険	66億5,212万円	67億969万円		資本的	3億9,224万円	6億7,016万円
住宅新築資金等貸付事業	1,607万円	686万円	下水道事業	収益的	3億6,592万円	3億3,825万円
コミュニティ・プラント事業	7,286万円	7,134万円		資本的	1億3,114万円	2億4,419万円
介護保険	46億15万円	44億1,757万円	病院事業	収益的※	89億9,894万円	114億5,573万円
流域関連公共下水道事業	9億1,041万円	8億9,669万円		資本的	8億8,267万円	13億5,841万円
後期高齢者医療	12億9,379万円	12億8,056万円	※病院事業については、公営企業会計制度の見直しによる特別損失の影響から収益的支出が多くなっています。			

時間外勤務手当	平成26年度普通会計決算額	131,341千円
	1人あたり平均支給月額	33,574円
特殊勤務手当	支給職員の割合	25.6%
	1人あたり平均支給月額	6,609円
	手当の種類	危険手当、市税徴収手当、税務調査手当、不快手当ほか8種類
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 (配偶者がいない場合の1人目は11,000円) (15歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	
住居手当	借家・借間居住者	12,000円を超える家賃の額に応じ、最高27,000円
	持家者	3,100円
通勤手当	交通機関等利用者	55,000円を限度とし、運賃相当額の範囲内で支給
	交通用具利用者	通勤距離に応じ、最高24,500円

7 特別職の報酬等の状況

区分		給料月額等	期末手当	
給料	市長	924,000円	6月期 12月期 計	1.4月分 1.7月分 3.1月分
	副市長	776,000円		
報酬	議長	481,000円		
	副議長	441,000円		
	議員	417,000円		

職員の勤務時間 その他の勤務条件の状況

1 職員の勤務時間(標準的なもの)

勤務時間	休憩時間
8:30～17:15 (休憩時間を除き7時間45分)	12:00～13:00

2 主な休暇の状況

種類	概要
年次有給休暇	1年につき20日付与
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要がある場合
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当である場合

3 育児休業等の取得の状況

	育児休業取得者	部分休業取得者	育児短時間勤務
男性	1人	0人	0人
女性	51人	40人	6人

職員の分限および懲戒処分の状況

1 職員の分限処分の状況

理由	免職	降任	休職
心身の故障	0人	0人	16人

2 職員の懲戒処分の状況

理由	免職	停職	減給	戒告
法令違反	0人	0人	0人	0人
職務上の義務違反	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行	0人	0人	1人	0人

職員のサービスの状況

営利企業等への従事許可の状況

0件

職員の研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の状況

研修区分	主な研修名	延受講者数
一般研修	一般職員研修、係長研修、課長研修など	606人
専門研修	地方自治法研修、地方公務員法研修、民法研修など	591人

2 勤務成績の評定の状況

概要	職員の職務活動を評価し、職員の能力開発と適材適所の職員配置等を目的とした人事考課制度を試行実施しています。(課長級以上に本格実施)
対象者	医療職を除く部長級、課長級職員(計57人)
評価期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日

職員の福祉および利益の保護の状況

1 職員の定期健康診断の状況

職員の健康管理のため、1年に1回定期健康診断または人間ドックを受診させています。
また、深夜業務および放射線業務等の従事者に対して、上記健康診断に加えて特別健康診断を実施しています。

2 公務災害認定の状況

職務中の負傷	出張中の負傷	通勤中の負傷	計
8件	0件	1件	9件

3 津島市公平委員会に対する措置要求および不服申立ての状況

1件

問合 人事秘書課人事G 内線2313

平成26年度 津島市人事行政の運営状況を公表します

津島市の人事行政運営の公正性や透明性を高めるため、職員の給与、勤務条件、福利厚生などについて公表します。なお、今回掲載したものは概要版です。より詳細な資料を市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

(特に記載のない限り平成26年4月1日現在、特別職および教育長を除く数値です。)

職員の任免および職員数に関する状況

1 平成26年度における職員の任免の状況

平成26年 4月1日	退職者数	採用者数	平成27年 4月1日
932人 (50人)	78人 (12人)	164人 (20人)	1,018人 (58人)

採用者数は、平成26年4月2日から平成27年4月1日に採用した人数です。
()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。教育長含む。

2 職員数の状況

区 分	平成26年 4月1日	平成27年 4月1日	増減
一般行政 部 門	283人 (28人)	286人 (31人)	3人 (3人)
特別行政 部 門	102人 (9人)	99人 (13人)	▲3人 (4人)
公営企業等 会 計 部 門	547人 (13人)	633人 (14人)	86人 (1人)
合 計	932人 (50人)	1,018人 (58人)	86人 (8人)

休職者、派遣職員を含み、臨時・非常勤職員を除きます。
平成27年度より任期付職員を含みます。

()内は再任用短時間勤務職員であり、外書きです。教育長含む。

4 平均給料月額等の状況

区 分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	325,700円	423,957円	42.9歳

平均給与月額は、平成26年4月分の給料および職員手当(期末・勤勉手当を除く。)の合計を平成26年4月の職員数で除したものです。

5 一般行政職の級別職員数

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	54人	18.5%
2 級	主事(相困)・技師(相困)	20人	6.9%
3 級	主査	60人	20.6%
4 級	統括主任・主査(特困)	82人	28.2%
5 級	補佐	33人	11.3%
6 級	課長・主幹	11人	3.8%
7 級	次長・課長(相困)	22人	7.6%
8 級	部長	9人	3.1%
計		291人	100.0%

※相困…相当困難な業務を処理
特困…特に困難な業務を処理

職員の給与の状況

1 人件費の状況(平成26年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (H27.3.31)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 (B/A)
人	千円	千円	%
64,243	20,801,582	3,813,427	18.3

人件費には、特別職および教育長に支給される給料、報酬等を含みます。

2 職員給与費の状況(平成26年度普通会計決算)

職員数	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計
人	千円	千円	千円	千円
384	1,478,758	326,587	547,453	2,352,798

職員手当には、退職手当は含みません。

3 一般行政職の初任給等の状況

区 分	初任給	経験年数10年	経験年数20年
大学卒	178,800円	251,520円	358,538円
高校卒	144,500円		

6 主な職員手当の状況

期末・勤勉 手 当		期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分	0.675月分
	12月期	1.375月分	0.825月分
	計	2.6月分	1.5月分
職制上の段階、職務の等級による加算措置有			
退職手当		自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	20.445月	25.55625月
	勤続25年	29.145月	34.5825月
	勤続35年	41.325月	49.59月
	最高限度	49.59月	49.59月
その他 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり 平均支給額	11,273千円	22,537千円	
地域手当	支給対象地域		全地域
	支給率		3%
	1人当たり平均支給月額		10,738円